



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行
コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 阪路 雅之

TEL 024-523-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年11月21日

配当支払開始予定日

平成23年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	29,790	△5.2	4,220	△27.1	2,642	△20.7
23年3月期中間期	31,420	4.2	5,789	22.8	3,332	10.7

(注) 包括利益 24年3月期中間期 3,988百万円 (△19.8%) 23年3月期中間期 4,970百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
24年3月期中間期	10.46	—
23年3月期中間期	13.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	3,662,482	142,410	3.8	11.00
23年3月期	3,261,533	138,970	4.2	10.93

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 142,204百万円 23年3月期 138,760百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50
24年3月期	—	3.25	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.25	6.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	58,100	△5.6	5,600 ～7,100	△44.0 ～△29.0	3,100 ～4,100	△31.9 ～△9.9	12.27 ～16.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災・原子力発電所事故による当行への影響に不透明な部分があることから、レンジ形式での開示とさせていただきます。

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	255,500,000 株	23年3月期	255,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	2,447,144 株	23年3月期	3,422,320 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	252,577,398 株	23年3月期中間期	253,405,628 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	29,757	△5.2	4,242	△26.4	2,661	△19.5
23年3月期中間期	31,379	4.2	5,762	22.5	3,306	1.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	10.53	
23年3月期中間期	13.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
24年3月期中間期	3,661,870		141,606		3.8	10.95		
23年3月期	3,260,905		138,143		4.2	10.88		

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 141,606百万円 23年3月期 138,143百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	58,000	△5.5	5,500 ～7,000	△44.5 ～△29.4	3,000 ～4,000	△33.0 ～△10.7	11.87 ～15.83	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4 ~ 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6 ~ 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10 ~ 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
5. 参考資料	
平成23年度中間期決算説明資料	13 ~ 32

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしました。市場金利の低位推移に伴う運用利回りの低下により資金運用収益が減少したことや国債等債券損益の減少などから、経常収益は前中間期比 16 億 30 百万円減収の 297 億 90 百万円となりました。

経常費用は、欧州財政懸念等を背景とした株式市場の低迷を受けて株式等関係損失を計上したものの、資金調達費用および不良債権処理額が減少したことなどにより、前中間期比 61 百万円減少し 255 億 70 百万円となりました。

この結果経常利益は、前中間期比 15 億 69 百万円減益の 42 億 20 百万円、中間純利益は、前中間期比 6 億 90 百万円減益の 26 億 42 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、震災関連の保険金の流入等を背景として期中 3,023 億円増加し 3 兆 2,699 億円となりました。

総預金（譲渡性預金含む）におきましては、期中 3,940 億円増加し 3 兆 4,686 億円となりました。

B. 貸出金

震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、貸出金は期中 1,254 億円増加し 2 兆 2,632 億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、有価証券は国債を中心に、期中 1,099 億円増加し 1 兆 640 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 5 月 24 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	81,748	48,800
コールローン及び買入手形	20,596	210,526
買入金銭債権	3,852	4,496
商品有価証券	605	477
金銭の信託	19,270	29,232
有価証券	954,153	1,064,072
貸出金	2,137,806	2,263,224
外国為替	2,088	1,225
その他資産	9,965	9,510
有形固定資産	35,620	35,246
無形固定資産	2,192	2,774
繰延税金資産	14,327	12,911
支払承諾見返	4,637	4,535
貸倒引当金	△25,331	△24,552
資産の部合計	3,261,533	3,662,482
負債の部		
預金	2,967,588	3,269,953
譲渡性預金	107,055	198,746
借入金	17,981	20,036
外国為替	99	261
その他負債	9,510	11,041
役員賞与引当金	28	—
退職給付引当金	9,906	10,230
役員退職慰労引当金	667	351
睡眠預金払戻損失引当金	155	155
偶発損失引当金	311	285
ポイント引当金	63	71
災害損失引当金	235	93
再評価に係る繰延税金負債	4,321	4,307
支払承諾	4,637	4,535
負債の部合計	3,122,562	3,520,072
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	100,680	102,515
自己株式	△1,020	△746
株主資本合計	136,832	138,942
その他有価証券評価差額金	1,715	3,062
土地再評価差額金	212	199
その他の包括利益累計額合計	1,928	3,262
少数株主持分	209	205
純資産の部合計	138,970	142,410
負債及び純資産の部合計	3,261,533	3,662,482

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
経常収益	31,420	29,790
資金運用収益	23,014	21,992
(うち貸出金利息)	17,932	16,916
(うち有価証券利息配当金)	4,977	4,928
役務取引等収益	5,112	5,077
その他業務収益	2,690	1,707
その他経常収益	603	1,012
経常費用	25,631	25,570
資金調達費用	1,976	1,441
(うち預金利息)	1,710	1,210
役務取引等費用	2,518	2,478
その他業務費用	67	63
営業経費	18,366	18,211
その他経常費用	2,701	3,376
経常利益	5,789	4,220
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	225	104
固定資産処分損	135	63
減損損失	—	40
その他の特別損失	89	—
税金等調整前中間純利益	5,564	4,116
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,589
法人税等調整額	△196	△114
法人税等合計	2,231	1,475
少数株主損益調整前中間純利益	3,332	2,640
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△1
中間純利益	3,332	2,642

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,332	2,640
その他の包括利益	1,637	1,347
その他有価証券評価差額金	1,638	1,346
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
中間包括利益	4,970	3,988
親会社株主に係る中間包括利益	4,970	3,989
少数株主に係る中間包括利益	0	△1

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当中間期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
当期首残高	97,825	100,680
当中間期変動額		
剰余金の配当	△893	△819
中間純利益	3,332	2,642
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△7	12
当中間期変動額合計	2,431	1,835
当中間期末残高	100,256	102,515
自己株式		
当期首残高	△182	△1,020
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,078	△0
自己株式の処分	39	275
当中間期変動額合計	△1,039	274
当中間期末残高	△1,222	△746
株主資本合計		
当期首残高	134,815	136,832
当中間期変動額		
剰余金の配当	△893	△819
中間純利益	3,332	2,642
自己株式の取得	△1,078	△0
自己株式の処分	39	274
土地再評価差額金の取崩	△7	12
当中間期変動額合計	1,391	2,110
当中間期末残高	136,206	138,942

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,780	1,715
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,637	1,347
当中間期変動額合計	1,637	1,347
当中間期末残高	7,417	3,062
土地再評価差額金		
当期首残高	225	212
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7	△12
当中間期変動額合計	7	△12
当中間期末残高	233	199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,006	1,928
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,645	1,334
当中間期変動額合計	1,645	1,334
当中間期末残高	7,651	3,262
少数株主持分		
当期首残高	206	209
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2	△4
当中間期変動額合計	△2	△4
当中間期末残高	203	205
純資産合計		
当期首残高	141,027	138,970
当中間期変動額		
剰余金の配当	△893	△819
中間純利益	3,332	2,642
自己株式の取得	△1,078	△0
自己株式の処分	39	274
土地再評価差額金の取崩	△7	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,642	1,329
当中間期変動額合計	3,034	3,439
当中間期末残高	144,061	142,410

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	81,748	48,799
コールローン	20,596	210,526
買入金銭債権	3,852	4,496
商品有価証券	605	477
金銭の信託	19,270	29,232
有価証券	953,560	1,063,498
貸出金	2,137,806	2,263,224
外国為替	2,088	1,225
その他資産	9,960	9,505
有形固定資産	35,617	35,243
無形固定資産	2,191	2,774
繰延税金資産	14,300	12,883
支払承諾見返	4,637	4,535
貸倒引当金	△25,331	△24,552
資産の部合計	3,260,905	3,661,870
負債の部		
預金	2,967,709	3,270,057
譲渡性預金	107,185	198,876
借入金	17,981	20,036
外国為替	99	261
その他負債	9,501	11,040
未払法人税等	78	1,577
リース債務	448	440
資産除去債務	73	73
その他の負債	8,901	8,949
役員賞与引当金	28	—
退職給付引当金	9,868	10,190
役員退職慰労引当金	661	350
睡眠預金払戻損失引当金	155	155
偶発損失引当金	311	285
ポイント引当金	63	71
災害損失引当金	235	93
再評価に係る繰延税金負債	4,321	4,307
支払承諾	4,637	4,535
負債の部合計	3,122,762	3,520,264
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	100,033	101,888
利益準備金	8,990	9,156
その他利益剰余金	91,043	92,731
別途積立金	85,600	88,600
繰越利益剰余金	5,443	4,131
自己株式	△986	△712
株主資本合計	136,219	138,348
その他有価証券評価差額金	1,711	3,057
土地再評価差額金	212	199
評価・換算差額等合計	1,923	3,257
純資産の部合計	138,143	141,606
負債及び純資産の部合計	3,260,905	3,661,870

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	31,379	29,757
資金運用収益	23,014	21,993
(うち貸出金利息)	17,932	16,916
(うち有価証券利息配当金)	4,977	4,928
役務取引等収益	5,112	5,077
その他業務収益	2,675	1,671
その他経常収益	576	1,015
経常費用	25,616	25,514
資金調達費用	1,976	1,441
(うち預金利息)	1,710	1,210
役務取引等費用	2,518	2,478
その他業務費用	54	34
営業経費	18,364	18,203
その他経常費用	2,701	3,357
経常利益	5,762	4,242
特別利益	0	—
特別損失	225	104
税引前中間純利益	5,537	4,138
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,589
法人税等調整額	△196	△112
法人税等合計	2,231	1,476
中間純利益	3,306	2,661

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当中間期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
資本剰余金合計		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,645	8,990
当中間期変動額		
利益準備金の積立	178	165
当中間期変動額合計	178	165
当中間期末残高	8,824	9,156
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	80,600	85,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,000	3,000
当中間期変動額合計	5,000	3,000
当中間期末残高	85,600	88,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,007	5,443
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△178	△165
別途積立金の積立	△5,000	△3,000
剰余金の配当	△893	△819
中間純利益	3,306	2,661
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△7	12
当中間期変動額合計	△2,773	△1,311
当中間期末残高	5,233	4,131
利益剰余金合計		
当期首残高	97,253	100,033
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△893	△819
中間純利益	3,306	2,661
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△7	12
当中間期変動額合計	2,405	1,854
当中間期末残高	99,658	101,888

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△149	△986
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,078	△0
自己株式の処分	39	275
当中間期変動額合計	△1,039	274
当中間期末残高	△1,188	△712
株主資本合計		
当期首残高	134,276	136,219
当中間期変動額		
剰余金の配当	△893	△819
中間純利益	3,306	2,661
自己株式の取得	△1,078	△0
自己株式の処分	39	274
土地再評価差額金の取崩	△7	12
当中間期変動額合計	1,365	2,129
当中間期末残高	135,642	138,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,776	1,711
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,638	1,346
当中間期変動額合計	1,638	1,346
当中間期末残高	7,414	3,057
土地再評価差額金		
当期首残高	225	212
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7	△12
当中間期変動額合計	7	△12
当中間期末残高	233	199
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,002	1,923
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,646	1,333
当中間期変動額合計	1,646	1,333
当中間期末残高	7,648	3,257
純資産合計		
当期首残高	140,278	138,143
当中間期変動額		
剰余金の配当	△893	△819
中間純利益	3,306	2,661
自己株式の取得	△1,078	△0
自己株式の処分	39	274
土地再評価差額金の取崩	△7	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,646	1,333
当中間期変動額合計	3,012	3,463
当中間期末残高	143,290	141,606

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成23年度中間期 決算説明資料

【連結業績概要】

(1) 総預金	3兆4,686億円 (前中間期末比4,812億円、16.1%の増加)
(2) 貸出金	2兆2,632億円 (前中間期末比1,689億円、8.1%の増加)
(3) 連結経常収益	297億90百万円 (前中間期比16億30百万円、5.2%の減収)
(4) 連結経常利益	42億20百万円 (前中間期比15億69百万円、27.1%の減益)
(5) 連結中間純利益	26億42百万円 (前中間期比6億90百万円、20.7%の減益)

- 総預金(譲渡性預金含む)は、震災関連の保険金の流入等を背景として前中間期末比4,812億円増加し、3兆4,686億円となりました。
- 震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、貸出金は前中間期末比1,689億円増加して2兆2,632億円となりました。
- 貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしました。市場金利の低位推移に伴う運用利回りの低下により資金運用収益が減少したことや国債等債券損益の減少などから、経常収益は前中間期比16億30百万円減収となりました。
- 地域経済への円滑な資金供給や経営支援への取り組み強化により、不良債権処理額は減少したものの、欧州財政懸念等を背景とした株式市場の低迷を受けて株式等関係損失を計上したことなどにより、経常利益は前中間期比15億69百万円減益となりました。
- 経常利益の減益を主たる要因として、中間純利益は前中間期比6億90百万円減益となりました。
- 当中間期は、資金利益が堅調に推移したことや与信関連費用が減少したことなどを背景に、当初の業績予想(連結中間純利益 10億円～15億円)を上回る結果となりました。

I 平成23年中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況【連結】

(1)連結経常収益	297億90百万円 (前中間期比16億30百万円、5. 2%の減収)
(2)連結経常利益	42億20百万円 (前中間期比15億69百万円、27. 1%の減益)
(3)連結中間純利益	26億42百万円 (前中間期比6億90百万円、20. 7%の減益)

(単位：百万円)

	22年中間期	23年中間期	増減	増減率
経常収益	31,420	29,790	△ 1,630	△5.2%
連結粗利益	26,260	24,806	△ 1,454	△5.5%
資金利益	21,043	20,563	△ 480	△2.3%
役務取引等利益	2,593	2,599	6	0.2%
その他業務利益	2,623	1,643	△ 980	△37.4%
営業経費	18,366	18,211	△ 155	△0.8%
一般貸倒引当金繰入額①	△ 582	762	1,344	—
連結業務純益	8,856	6,188	△ 2,668	△30.1%
不良債権処理額②	2,573	179	△ 2,394	△93.0%
償却債権取立益③	—	294	294	—
株式等関係損益	△ 424	△ 1,970	△ 1,546	—
その他	311	537	226	72.7%
経常利益	5,789	4,220	△ 1,569	△27.1%
特別損益	△ 225	△ 104	121	—
税金等調整前中間純利益	5,564	4,116	△ 1,448	△26.0%
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,589	△ 839	△34.6%
法人税等調整額	△ 196	△ 114	82	—
少数株主利益または少数株主損失(△)	0	△ 1	△ 1	—
中間純利益	3,332	2,642	△ 690	△20.7%
中間包括利益	4,970	3,988	△ 982	△19.8%
与信コスト(①+②-③)	1,991	647	△ 1,344	△67.5%

連結決算と単体決算の比較

(単位：百万円)

	連結(A)	銀行単体(B)	増減(A-B)
経常収益	29,790	29,757	33
経常利益	4,220	4,242	△ 22
中間純利益	2,642	2,661	△ 19
純資産の部	142,410	141,606	804
自己資本比率(国内)	11.00%	10.95%	0.05%

2. 損益の状況【単体】

- (1) 経常収益 **297億57百万円** (前中間期比16億22百万円、5. 2%の減収)
 貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしました。市場金利の低位推移に伴う運用利回りの低下により資金運用収益が減少したことや国債等債券損益の減少などから、経常収益は減収となりました。
- (2) 業務純益 **61億89百万円** (前中間期比26億67百万円、30. 1%の減益)
 地域経済の伸びの鈍化や震災および原子力発電所事故の間接的な影響などを背景として、一般貸倒引当金繰入額が増加したことを主因に前中間期比減益となりました。
- (3) 経常利益 **42億42百万円** (前中間期比15億20百万円、26. 4%の減益)
 地域経済への円滑な資金供給や経営支援への取り組み強化により、不良債権処理額は減少したものの、欧州財政懸念等を背景とした株式市場の低迷を受けて株式等関係損失を計上したことなどにより、経常利益は前中間期比減益となりました。
- (4) 中間純利益 **26億61百万円** (前中間期比6億45百万円、19. 5%の減益)
 経常利益の減益を主たる要因として、中間純利益は前中間期比減益となりました。

(単位：百万円)

	22年中間期	23年中間期	増減	増減率
経常収益	31,379	29,757	△ 1,622	△5.2%
業務粗利益	26,258	24,800	△ 1,458	△5.6%
資金利益	21,043	20,563	△ 480	△2.3%
役務取引等利益	2,593	2,599	6	0.2%
その他業務利益	2,621	1,637	△ 984	△37.5%
(うち国債等債券損益)	(2,574)	(1,576)	(△ 998)	(△38.8%)
経費(除く臨時処理分)	17,984	17,847	△ 137	△0.8%
人件費	9,470	9,281	△ 189	△2.0%
物件費	7,654	7,753	99	1.3%
実質業務純益	8,273	6,952	△ 1,321	△16.0%
コア業務純益	5,699	5,376	△ 323	△5.7%
一般貸倒引当金繰入額①	△ 582	762	1,344	—
業務純益	8,856	6,189	△ 2,667	△30.1%
臨時損益	△ 3,093	△ 1,946	1,147	—
不良債権処理額②	2,573	179	△ 2,394	△93.0%
償却債権取立益③	—	294	294	—
株式等関係損益	△ 424	△ 1,970	△ 1,546	—
経常利益	5,762	4,242	△ 1,520	△26.4%
特別損益	△ 225	△ 104	121	—
税引前中間純利益	5,537	4,138	△ 1,399	△25.3%
中間純利益	3,306	2,661	△ 645	△19.5%
与信コスト(①+②-③)	1,991	647	△ 1,344	△67.5%

※ コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3. 平成24年3月期(23. 4. 1～24. 3. 31)の業績予想

平成24年3月期通期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の業績予想(連結・個別)につきましては、今後の景気動向に加え、震災の影響が当行の主たる営業基盤である福島県内へ及ぼす影響に不透明な部分があることから、平成23年5月24日に公表いたしました当初の予想を変更していません。

【単体】

(単位:億円)

	平成23年3月期 (A)	平成24年3月期 業績予想(B)	増減 (B-A)
経常収益	613	580	△33
コア業務純益	113	130	17
経常利益	99	55～70	△44～△29
当期純利益	44	30～40	△14～△4

【連結】

(単位:億円)

	平成23年3月期 (A)	平成24年3月期 業績予想(B)	増減 (B-A)
経常収益	615	581	△34
経常利益	99	56～71	△43～△28
当期純利益	45	31～41	△14～△4

4. 中間配当金

当初発表のとおり、1株当たり3.25円とさせていただきます。

	中間配当金	期末 (予定)	年間 (予定)
平成24年3月期 1株当たり配当金	3.25円	3.25円	6.50円
<ご参考> 前期の1株当たり配当実績	3.25円	3.25円	6.50円

5. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産残高【 単体 】

総預金(譲渡性預金含む)は、震災関連の保険金の流入等を背景として前中間期末比4,812億円増加し、3兆4,689億円となりました。

【 期末残高 】

(単位:百万円)

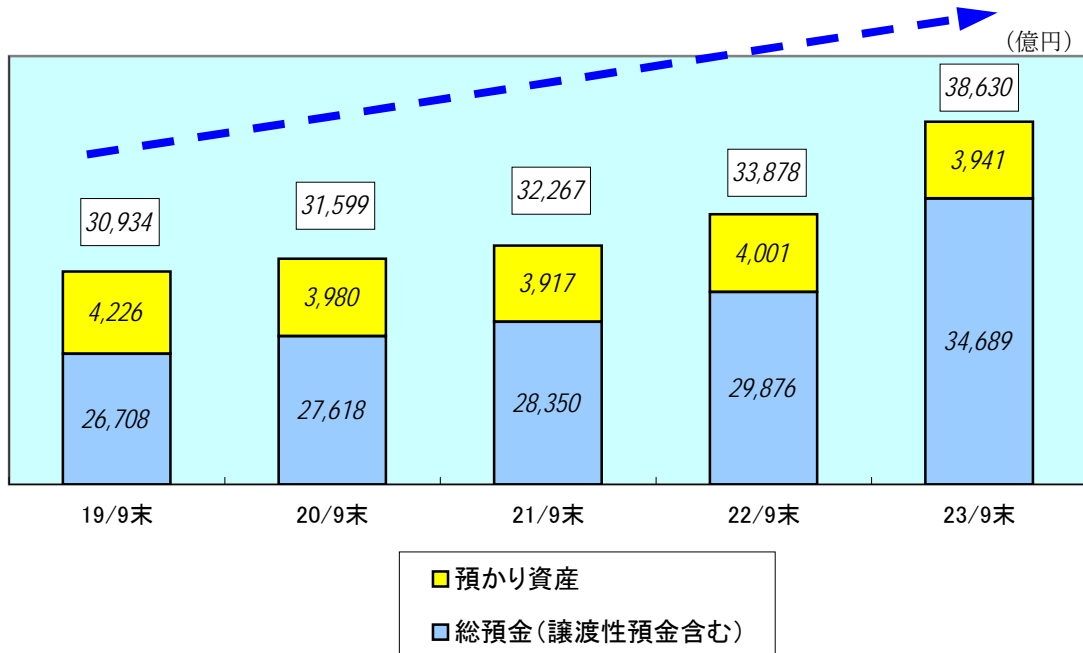
	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22/9末比増減(率)	23/3末比増減(率)
総預金 (譲渡性預金含む)	2,987,684	3,074,895	3,468,934	481,250 (16.1%)	394,039 (12.8%)
うち個人預金	2,074,543	2,128,672	2,311,881	237,338 (11.4%)	183,209 (8.6%)
うち法人預金	606,601	608,669	731,079	124,478 (20.5%)	122,410 (20.1%)

【 総預かり資産残高(総預金+預かり資産) 】

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22/9末比増減(率)	23/3末比増減(率)
預かり資産残高	400,134	400,746	394,101	△6,033 (△1.5%)	△6,645 (△1.7%)
公共債	227,813	215,450	203,186	△24,627 (△10.8%)	△12,264 (△5.7%)
投資信託	86,571	87,824	76,524	△10,047 (△11.6%)	△11,300 (△12.9%)
生命保険	85,748	97,471	114,390	28,642 (33.4%)	16,919 (17.4%)
総預金+預かり資産残高	3,387,818	3,475,641	3,863,035	475,217 (14.0%)	387,394 (11.1%)

< 総預かり資産残高推移 >



(2)貸出金【単体】

震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、貸出金は前年同期末比1,689億円増加して2兆2,632億円となりました。
 私募債を含めた総貸出金は、前年同期末比1,768億円増加の2兆2,844億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

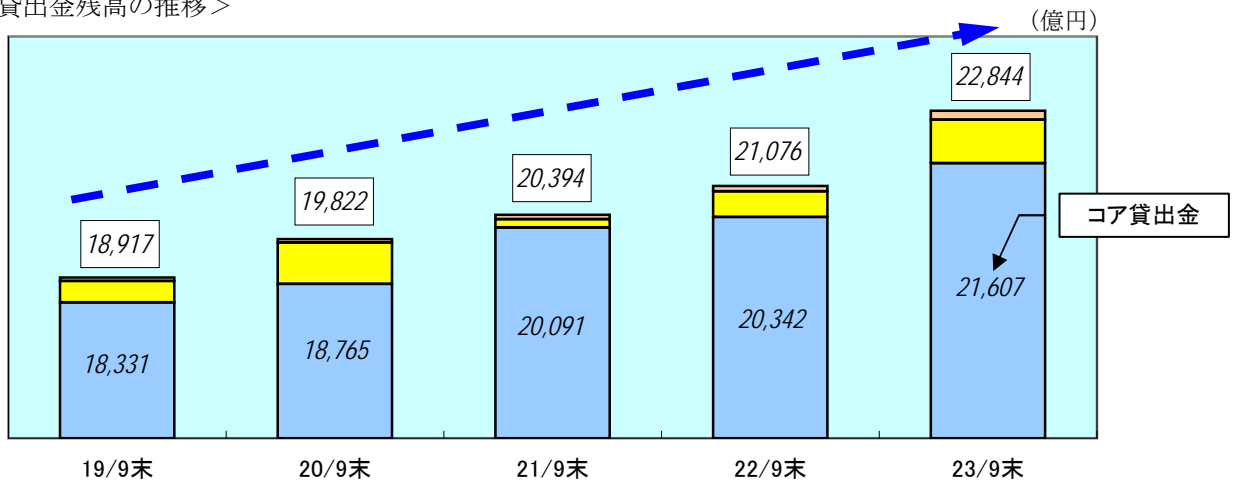
	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22/9末比増減(率)	23/3末比増減(率)
貸出金	2,094,248	2,137,806	2,263,224	168,976 (8.1%)	125,418 (5.9%)
コア貸出金	2,034,248	2,077,806	2,160,757	126,509 (6.2%)	82,951 (4.0%)
個人向けローン	567,854	567,889	569,340	1,486 (0.3%)	1,451 (0.3%)
うち住宅ローン	513,723	516,056	520,221	6,498 (1.3%)	4,165 (0.8%)
中小企業等貸出金残高	1,208,075	1,211,964	1,247,090	39,015 (3.2%)	35,126 (2.9%)
中小企業等貸出金比率	57.68%	56.69%	55.10%	△2.58%	△1.59%

【総貸出金残高(貸出金+私募債)】

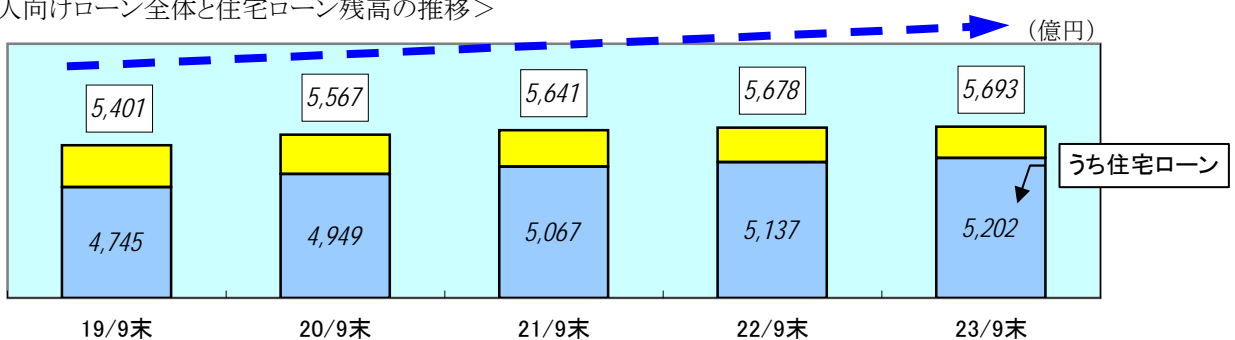
(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22/9末比増減(率)	23/3末比増減(率)
総貸出金残高	2,107,612	2,155,501	2,284,451	176,839 (8.4%)	128,950 (6.0%)
貸出金	2,094,248	2,137,806	2,263,224	168,976 (8.1%)	125,418 (5.9%)
私募債	13,364	17,694	21,226	7,862 (58.8%)	3,532 (20.0%)
中小企業等貸出金+私募債	1,221,439	1,229,659	1,268,317	46,878 (3.8%)	38,658 (3.1%)
中小企業等貸出金+私募債比率	57.95%	57.04%	55.51%	△2.44%	△1.53%

<総貸出金残高の推移>



<個人向けローン全体と住宅ローン残高の推移>



(3)有価証券【単体】

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債を中心に前中間期比1,615億円増加し、1兆634億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22/9末比増減(率)	23/3末比増減(率)
国債	488,595	557,875	622,714	134,119 (27.4%)	64,839 (11.6%)
地方債	86,296	92,509	112,661	26,365 (30.6%)	20,152 (21.8%)
社債	213,911	191,862	215,129	1,218 (0.6%)	23,267 (12.1%)
株式	34,349	32,932	31,519	△2,830 (△8.2%)	△1,413 (△4.3%)
その他の証券	78,776	78,380	81,472	2,696 (3.4%)	3,092 (3.9%)
合計	901,929	953,560	1,063,498	161,569 (17.9%)	109,938 (11.5%)

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22/9末比増減(率)	23/3末比増減(率)
株式	△3,321	△2,816	△2,798	523 —	18 —
債券	16,537	6,587	10,991	△5,546 (△33.5%)	4,404 (66.9%)
その他	△967	△1,043	△2,603	△1,636 —	△1,560 —
合計	12,248	2,727	5,590	△6,658 (△54.4%)	2,863 (105.0%)

(注)変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

6. 自己資本比率【単体】

内部留保の積上げにより自己資本は増加したものの、預金の伸びを背景とした資産の大幅な増加により、自己資本比率は前中間期比0.06%低下の10.95%となりました。

【国内基準】

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22/9末比増減(率)	23/3末比増減(率)
自己資本比率	11.01%	10.88%	10.95%	△0.06%	0.07%
Tier I 比率	9.52%	9.44%	9.47%	△0.05%	0.03%
自己資本	155,917	156,073	158,954	3,037 (1.9%)	2,881 (1.8%)
Tier I	134,813	135,390	137,519	2,706 (2.0%)	2,129 (1.6%)
リスクアセット	1,415,268	1,434,046	1,451,122	35,854 (2.5%)	17,076 (1.2%)

7. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前中間期末比42億円減少の607億円、総与信に対する比率は前中間期末比0.42%低下の2.65%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合は前中間期末比44億円減少の495億円、総与信に対する比率は前中間期末比0.40%低下の2.16%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22/9末比増減(率)	23/3末比増減(率)
破産更生債権等	21,405	24,685	21,968	563 (2.6%)	△2,717 (△11.0%)
危険債権	41,221	30,222	34,953	△6,268 (△15.2%)	4,731 (15.7%)
要管理債権	2,368	1,014	3,873	1,505 (63.6%)	2,859 (282.0%)
合計	64,995	55,923	60,795	△4,200 (△6.5%)	4,872 (8.7%)
総与信比	3.07%	2.58%	2.65%	△0.42%	0.07%

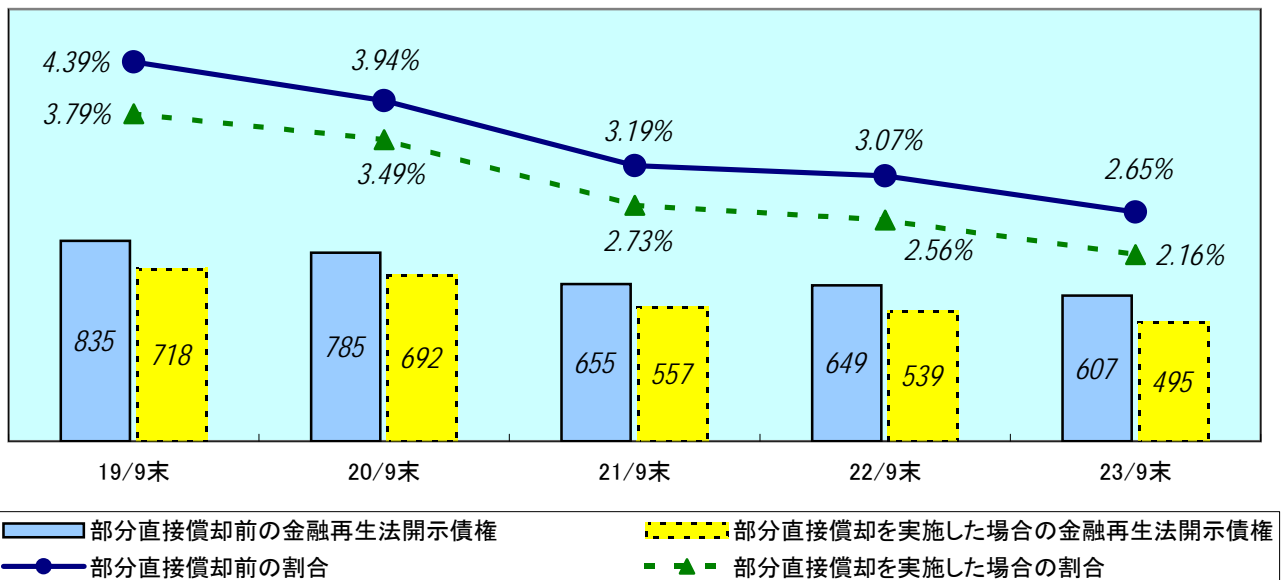
(参考)部分直接償却を実施した場合

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22/9末比増減(率)	23/3末比増減(率)
金融再生法開示債権	53,963	43,407	49,501	△4,462 (△8.3%)	6,094 (14.0%)
総与信比	2.56%	2.01%	2.16%	△0.40%	0.15%

<金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移>

(億円)



(参考)金融再生法開示債権(正常債権除く)のピーク

(単位:億円)

平成14年3月末	金融再生法開示債権	総与信に占める割合
部分直接償却前	1,873	10.35%
部分直接償却を実施した場合	1,621	9.08%

Ⅱ 平成23年中間期決算の概況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	22年中間期	23年中間期	増減
経常収益	31,420	29,790	△ 1,630
連結粗利益	26,260	24,806	△ 1,454
資金利益	21,043	20,563	△ 480
役務取引等利益	2,593	2,599	6
その他業務利益	2,623	1,643	△ 980
営業経費	18,366	18,211	△ 155
一般貸倒引当金繰入額①	△ 582	762	1,344
連結業務純益	8,856	6,188	△ 2,668
不良債権処理額②	2,573	179	△ 2,394
個別貸倒引当金繰入額	2,412	169	△ 2,243
偶発損失引当金繰入額	58	△ 26	△ 84
債権売却損等	103	36	△ 67
償却債権取立益③	—	294	294
株式等関係損益	△ 424	△ 1,970	△ 1,546
その他	311	537	226
経常利益	5,789	4,220	△ 1,569
特別損益	△ 225	△ 104	121
税金等調整前中間純利益	5,564	4,116	△ 1,448
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,589	△ 839
法人税等調整額	△ 196	△ 114	82
少数株主利益または少数株主損失(△)	0	△ 1	△ 1
中間純利益	3,332	2,642	△ 690
中間包括利益	4,970	3,988	△ 982
与信コスト(①+②-③)	1,991	647	△ 1,344

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
 +(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	22年9月末	23年9月末	増減
連結子会社数	1	1	—
持分法適用会社数	5	5	—

【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期	23年中間期	増減
経常収益	31,379	29,757	△ 1,622
業務粗利益	26,258	24,800	△ 1,458
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(23,683)	(23,224)	(△ 459)
資金利益	21,043	20,563	△ 480
役務取引等利益	2,593	2,599	6
その他業務利益	2,621	1,637	△ 984
(うち国債等債券損益)	(2,574)	(1,576)	(△ 998)
経費(除く臨時処理分)	17,984	17,847	△ 137
人件費	9,470	9,281	△ 189
物件費	7,654	7,753	99
税金	859	813	△ 46
実質業務純益	8,273	6,952	△ 1,321
除く国債等債券損益(5勘定戻)	5,699	5,376	△ 323
一般貸倒引当金繰入額①	△ 582	762	1,344
業務純益	8,856	6,189	△ 2,667
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,574	1,576	△ 998
臨時損益	△ 3,093	△ 1,946	1,147
不良債権処理額②	2,573	179	△ 2,394
個別貸倒引当金繰入額	2,412	169	△ 2,243
偶発損失引当金繰入額	58	△ 26	△ 84
債権売却損等	103	36	△ 67
償却債権取立益③	—	294	294
株式等関係損益	△ 424	△ 1,970	△ 1,546
その他臨時損益	△ 95	△ 91	4
経常利益	5,762	4,242	△ 1,520
特別損益	△ 225	△ 104	121
うち固定資産処分損益	△ 135	△ 63	72
固定資産処分益	0	—	△ 0
固定資産処分損	135	63	△ 72
うち固定資産減損損失	—	40	40
税引前中間純利益	5,537	4,138	△ 1,399
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,589	△ 839
法人税等調整額	△ 196	△ 112	84
中間純利益	3,306	2,661	△ 645
与信コスト(①+②-③)	1,991	647	△ 1,344

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期	23年中間期	増減
コア業務純益	5,699	5,376	△323
職員一人当たり(千円)	2,921	2,764	△157
実質業務純益	8,273	6,952	△1,321
職員一人当たり(千円)	4,240	3,574	△666
業務純益	8,856	6,189	△2,667
職員一人当たり(千円)	4,539	3,182	△1,357

(注)1. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	22年中間期	23年中間期	増減
資金運用利回 (A)	1.48	1.27	△0.21
貸出金利回	1.72	1.54	△0.18
有価証券利回	1.10	0.95	△0.15
資金調達原価 (B)	1.31	1.13	△0.18
預金等利回	0.11	0.07	△0.04
総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	0.13	△0.03

(2)国内業務部門

(単位:%)

	22年中間期	23年中間期	増減
資金運用利回 (A)	1.45	1.25	△0.20
貸出金利回	1.72	1.54	△0.18
有価証券利回	1.07	0.92	△0.15
資金調達原価 (B)	1.30	1.12	△0.18
預金等利回	0.11	0.07	△0.04
総資金利鞘 (A)－(B)	0.15	0.12	△0.03

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期	23年中間期	増減
国債等債券損益(5勘定尻)	2,574	1,576	△998
売却益	2,604	1,497	△1,107
償還益	—	79	79
売却損	29	0	△29
償還損	0	—	△0
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定尻)	△424	△1,970	△1,546
売却益	57	34	△23
売却損	121	799	678
償却	359	1,205	846

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位:百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	22年9月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	681	681	—	398	△283	398	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,248	21,468	9,219	5,590	△6,658	14,423	8,833
株式	△3,321	3,827	7,148	△2,798	523	2,821	5,620
債券	16,537	16,673	136	10,991	△5,546	11,204	212
その他	△967	966	1,933	△2,603	△1,636	397	3,000
合計	12,930	22,149	9,219	5,988	△6,942	14,822	8,833
株式	△3,321	3,827	7,148	△2,798	523	2,821	5,620
債券	17,218	17,354	136	11,390	△5,828	11,603	212
その他	△967	966	1,933	△2,603	△1,636	397	3,000

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成23年9月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成23年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、3,057百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	22年中間期	23年中間期	増減
実質業務純益ベース	11.63	9.91	△1.72
業務純益ベース	12.45	8.82	△3.63
中間純利益ベース	4.65	3.79	△0.86

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 未残・平残

(単位:百万円)

	22年中間期	23年3月期	23年中間期	22年中間期比	23年3月期比
預金(未残)	2,818,745	2,967,709	3,270,057	451,312	302,348
預金(未残、譲渡性預金含む)	2,987,684	3,074,895	3,468,934	481,250	394,039
個人預金(未残、譲渡性預金含む)	2,074,543	2,128,672	2,311,881	237,338	183,209
預金(平残)	2,813,789	2,827,835	3,193,041	379,252	365,206
預金(平残、譲渡性預金含む)	3,014,832	3,012,308	3,394,317	379,485	382,009
貸出金(未残)	2,094,248	2,137,806	2,263,224	168,976	125,418
貸出金(平残)	2,073,092	2,082,153	2,182,961	109,869	100,808
有価証券(未残)	901,929	953,560	1,063,498	161,569	109,938
有価証券(平残)	900,879	928,215	1,030,189	129,310	101,974

(参考) 公共債、投資信託および生命保険を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
公共債	227,813	215,450	203,186	△24,627	△12,264
投資信託	86,571	87,824	76,524	△10,047	△11,300
生命保険	85,748	97,471	114,390	28,642	16,919
合計	400,134	400,746	394,101	△6,033	△6,645

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
私募債	13,364	17,694	21,226	7,862	3,532

(2) 個人向けローン残高

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
個人向けローン残高	567,854	567,889	569,340	1,486	1,451
うち住宅ローン残高	513,723	516,056	520,221	6,498	4,165
うちその他ローン残高	54,130	51,832	49,119	△5,011	△2,713

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
中小企業等貸出金残高	1,208,075	1,211,964	1,247,090	39,015	35,126
中小企業等貸出金比率	57.68%	56.69%	55.10%	△2.58%	△1.59%

8. 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
(1)自己資本比率	11.01%	10.88%	10.95%	△0.06%	0.07%
Tier I 比率	9.52%	9.44%	9.47%	△0.05%	0.03%
(2)Tier I	134,813	135,390	137,519	2,706	2,129
(3)Tier II	21,186	20,763	21,515	329	752
一般貸倒引当金	4,130	3,723	4,487	357	764
自己資本に計上された土地再評価差額	2,056	2,040	2,028	△28	△12
負債性資本調達手段等	15,000	15,000	15,000	—	—
(4)控除項目	82	80	80	△2	—
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	155,917	156,073	158,954	3,037	2,881
(6)リスクアセット	1,415,268	1,434,046	1,451,122	35,854	17,076

【 連結 】

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
(1)自己資本比率	11.06%	10.93%	11.00%	△0.06%	0.07%
Tier I 比率	9.57%	9.49%	9.52%	△0.05%	0.03%
(2)Tier I	135,580	136,209	138,318	2,738	2,109
(3)Tier II	21,186	20,764	21,516	330	752
一般貸倒引当金	4,130	3,723	4,487	357	764
自己資本に計上された土地再評価差額	2,056	2,040	2,028	△28	△12
負債性資本調達手段等	15,000	15,000	15,000	—	—
(4)控除項目	91	89	89	△2	—
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	156,676	156,884	159,744	3,068	2,860
(6)リスクアセット	1,415,753	1,434,640	1,451,702	35,949	17,062

9. 退職給付関連(退職給付費用)【 単体 】

(単位:百万円)

	22年中間期	23年中間期	22年中間期比
退職給付費用	812	858	46
勤務費用	417	442	25
利息費用	298	311	13
期待運用収益(△)	185	183	△2
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	281	288	7
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	5,144	6,170	5,144	△0	△1,026
	延滞債権	57,344	48,642	51,640	△5,704	2,998
	3ヵ月以上延滞債権	121	305	141	20	△164
	貸出条件緩和債権	2,246	709	3,732	1,486	3,023
	合計	64,857	55,827	60,659	△4,198	4,832

貸出金残高(未残)	2,094,248	2,137,806	2,263,224	168,976	125,418
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.24%	0.28%	0.22%	△0.02%	△0.06%
	延滞債権	2.73%	2.27%	2.28%	△0.45%	0.01%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.00%	△0.00%	△0.01%
	貸出条件緩和債権	0.10%	0.03%	0.16%	0.06%	0.13%
	合計	3.09%	2.61%	2.68%	△0.41%	0.07%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
リスク管理債権額	53,825	43,311	49,365	△4,460	6,054
貸出金残高比	2.58%	2.03%	2.19%	△0.39%	0.16%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権	5,144	6,170	5,144	△0	△1,026
	延滞債権	57,344	48,642	51,640	△5,704	2,998
	3ヵ月以上延滞債権	121	305	141	20	△164
	貸出条件緩和債権	2,246	709	3,732	1,486	3,023
	合計	64,857	55,827	60,659	△4,198	4,832

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
貸出金残高(未残)	2,094,248	2,137,806	2,263,224	168,976	125,418

		22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.24%	0.28%	0.22%	△0.02%	△0.06%
	延滞債権	2.73%	2.27%	2.28%	△0.45%	0.01%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.00%	△0.00%	△0.01%
	貸出条件緩和債権	0.10%	0.03%	0.16%	0.06%	0.13%
	合計	3.09%	2.61%	2.68%	△0.41%	0.07%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
貸倒引当金		29,704	25,331	24,552	△5,152	△779
一般貸倒引当金		4,074	3,677	4,440	366	763
個別貸倒引当金		25,629	21,653	20,112	△5,517	△1,541

【連結】

(単位:百万円)

		22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
貸倒引当金		29,704	25,331	24,552	△5,152	△779
一般貸倒引当金		4,075	3,677	4,440	365	763
個別貸倒引当金		25,629	21,653	20,112	△5,517	△1,541

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,405	24,685	21,968	563	△2,717
危険債権	41,221	30,222	34,953	△6,268	4,731
要管理債権	2,368	1,014	3,873	1,505	2,859
小計(A)	64,995	55,923	60,795	△4,200	4,872
正常債権	2,051,072	2,106,933	2,230,907	179,835	123,974
合計(B)	2,116,067	2,162,856	2,291,703	175,636	128,847
総与信に対する比率(A/B)	3.07%	2.58%	2.65%	△0.42%	0.07%

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	53,963	43,407	49,501	△4,462	6,094
総与信に対する比率	2.56%	2.01%	2.16%	△0.40%	0.15%

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,405	24,685	21,968	563	△2,717
危険債権	41,221	30,222	34,953	△6,268	4,731
要管理債権	2,368	1,014	3,873	1,505	2,859
小計(A)	64,995	55,923	60,795	△4,200	4,872
正常債権	2,051,072	2,106,933	2,230,907	179,835	123,974
合計(B)	2,116,067	2,162,856	2,291,703	175,636	128,847
総与信に対する比率(A/B)	3.07%	2.58%	2.65%	△0.42%	0.07%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
保全額	53,970	47,952	50,447	△3,523	2,495
貸倒引当金	26,172	21,774	20,760	△5,412	△1,014
担保保証等	27,798	26,178	29,687	1,889	3,509

保全率	83.03%	85.74%	82.97%	△0.06%	△2.77%
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳(23年9月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	21,968	21,968	8,787	13,180	100.00%
危険債権	34,953	25,841	19,040	6,801	73.93%
要管理債権	3,873	2,638	1,859	778	68.09%
合計	60,795	50,447	29,687	20,760	82.97%

5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,094,248	2,137,806	2,263,224	168,976	125,418
製造業	272,495	271,378	303,979	31,484	32,601
農業、林業	5,389	5,190	5,251	△138	61
漁業	3,158	3,005	2,973	△185	△32
鉱業、碎石業、 砂利採取業	3,107	3,176	3,181	74	5
建設業	71,839	74,127	79,955	8,116	5,828
電気・ガス・熱供給・ 水道業	28,552	30,956	30,718	2,166	△238
情報通信業	14,290	14,967	14,042	△248	△925
運輸業、郵便業	47,877	50,863	61,259	13,382	10,396
卸売業、小売業	204,028	205,495	216,711	12,683	11,216
金融業、保険業	116,995	136,017	145,667	28,672	9,650
不動産業、物品賃貸業	220,573	227,424	234,530	13,957	7,106
地方公共団体	325,401	335,474	345,589	20,188	10,115
個人	516,692	518,889	522,711	6,019	3,822
その他	263,846	260,839	296,651	32,805	35,812

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	64,857	55,827	60,659	△4,198	4,832
製造業	10,217	9,666	10,565	348	899
農業、林業	152	157	193	41	36
漁業	2,258	2,254	2,220	△38	△34
鉱業、碎石業、 砂利採取業	64	64	67	3	3
建設業	6,220	5,689	6,420	200	731
電気・ガス・熱供給・ 水道業	44	44	42	△2	0
情報通信業	199	401	396	197	△5
運輸業、郵便業	2,262	1,177	1,744	△518	567
卸売業、小売業	9,229	9,391	9,145	△84	△246
金融業、保険業	283	231	223	△60	△8
不動産業、物品賃貸業	9,655	9,679	10,906	1,251	1,227
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	5,066	4,730	6,750	1,684	2,020
その他	19,203	12,336	11,982	△7,221	△354

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 51	38	13	— (3)	— (34)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 219	100%	破綻先債権 51
実質破綻先 168	117	50	— (14)	— (78)	100%			延滞債権 516
破綻懸念先 349	164	94	91 (68)	—	42.74%	危険債権 349	73.93%	
要注意先	要管理先 44	2	41	—	20.09%	要管理債権 (債権単位) 38	68.09%	3ヶ月以上延滞債権 1
	その他 1,693	714	979	—	0.90%			貸出条件緩和債権 37
正常先 20,602	20,602	—	—	—	0.09%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						607	82.97%	606
合計 22,910	21,640	1,178	91 (86)	— (113)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						495		493

- (注)1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)
 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。

(開示債権)
 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
 (ただし、要管理債権については債権単位)
 リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。
 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上